

議会

だより

い

な

が

わ

第137号

平成22年(2010年)10月29日

建築物制限区域を拡大	2
新ワクチン接種始まる	6
一般質問 6人が町の考えを聞く	7
追跡 あの質問その後は	11

やったよ!!
成功だ!!
(六瀬中学校体育大会)



もっと住みよいまちへ 建築物制限区域を拡大

広根ニューハイツとパークタウン新規戸建地区を追加



第351回 9月定例会

第351回9月定例会を9月9日から22日までの14日間開会し、22年度補正予算2件をはじめ、条例改正2件、人事案件2件、決算認定2件、その他1件を審議し、全会一致で原案どおり可決などしたほか、健全化判断比率と猪名川の教育（点検・評価）に関する報告を受けた。なお、21年度一般・特別会計の決算認定7件については常任委員会に付託し継続審査とした。

今回の一般会計補正額は、6月議会で承認した新名神高速道路への土地売り払い収入を環境整備基金へ積み立てるなどの4億7800万円で、これにより22年度一般会計予算総額は91億9800万円となった。

健全な住環境を確保するため広根ニューハイツ地区とパークタウンの一部地区に建物規制を拡大

これまで行政と地区住民との話し合いで策定してきた新たな「広根ニューハイツ地区計画」の今後を見据え、また、新名神高速道路の用地買収に伴う集団移転箇所であるパークタウン地区の地区計画が変更されたことな

どから、関係する3地区を建物の種類、高さ、広さなどを規制する「地区計画区域内における建築物の制限に関する条例」の該当地区に加えることとする条例の一部改正をした。

島・万善・槻並地区に地デジ共聴施設改修撤去費用344万円交付
町内10カ所の共聴施設

組合のうち、3組合が国に対し改修に伴う補助金申請をしたことから、当該地区に町を経由して補助金が交付されることとなった。

予防接種費用790万円補正

日本脳炎に関する新製法ワクチンの認可を踏まえて本年4月から国が接種の積極的勧奨を行ったことや、ヒブワクチンの予防接種助成が本年7月からスタートしたことなどから感染症対策事業の拡充を図った。

アスベストの分析調査を実施

公共施設のアスベスト調査は22年2月に完了しているが、重量含有などの基準が改正されたことから、調査結果に基づいて7施設12カ所の使用建材について、新たに分析調

査を実施する。

依然として厳しい水道事業会計は今年も赤字

21年度水道事業は、節水機器の普及や節水意識の向上による給水量の減少などにより、総収益が6億6537万円であったのに対し、総費用が8億262万円かかり、1億3724万円が損失となる赤字決算となった。

人事案件に同意

副町長

西村副町長の辞職に伴う副町長の選任に同意

宮脇 修さん
(前消防長)

教育委員会委員

任期満了に伴う教育委員会委員の選任に同意
羽間 鋭雄さん
(再任)

会計別の補正額

会計	増額した補正額	補正後の総額
一般会計	4億7800万円	91億9800万円
水道事業	473万円	9億7175万円

一般会計補正予算の主な内容

環境整備基金への積み立て	3億2100万円
財政調整基金への積み立て	1億1700万円
感染症対策事業費	790万円
地デジ関係補助金	344万円
住宅助成事業補助金	300万円
アスベスト分析調査	99万円

建築物制限規制〈一部参考〉

地区計画	地区整備計画の地区名	建築物	建築物/延べ面積	敷地面積	高さ
猪名川パークタウン	戸建住宅地区B	・戸建専用住宅 ・戸建兼用住宅 ・診療所 ・自動車車庫等	8/10	180㎡	8m以下
	戸建住宅地区C	同上	8/10	180㎡	10m以下
広根ニューハイツ		戸建専用住宅	10/10	150㎡	10m以下※

※本計画の決定告示前の建築物については、この限りでない。

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書

要旨

女性のがんである子宮頸がんは、毎年約15,000人が発症し、約3,500人が亡くなっているといわれており、近年、罹患者は若年化傾向にある。

子宮頸がんの原因はヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であり、このウイルスに対するワクチン接種により、子宮頸がん発症を大きく減らすことができるとされ、日本ではこのウイルスに対するワクチンが昨年承認され任意接種が行われているが、接種に要する費用は約5万円と高額で、ワクチン接種普及の妨げになっている。

一方、諸外国では既に100カ国以上で接種が実施され、30カ国で公費助成が行われている。

（社）日本産婦人科学会や（社）日本小児科学会でも、ワクチンの有効性が高い11歳から14歳の女子に優先的に公費負担で接種するよう求めている。

また、HPVワクチンの接種による子宮頸がん発症の抑制は、将来の医療費の節減など経済的な効果が期待できる。よって、国におかれては、子宮頸がん予防ワクチン接種の10代前半（11歳から14歳）の女子への無料接種などの公費助成に取り組みられるよう強く要望する。

近年、罹患に若年化傾向がみられる子宮頸がんの予防ワクチンは、高額の接種費用が普及の妨げとなっており、発症の抑制と将来的な医療費節減

の観点から公費助成の取り組みを要請する左記意見書（議員提案）を国に提出することについて全会一致で可決した。

子宮頸がん予防ワクチンの無料接種を国に強く要望

学区統合反対を求める請願は不採択

兵庫県教育委員会に対し『伊丹学区を他学区と統合しないことを求める意見書』の提出を求める請願

主旨

兵庫県高等学校通学区域検討委員会の「中間まとめ」では、尼崎市、西宮市、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町、三田市の6市1町を「阪神学区」として統合されることが懸念され、学校選びのための競争激化、通学困難などのほか、地域と高校との関係が希薄なものになることが心配となることから、他学区と統合しないことを求める意見書の提出を求める。

◎請願者 兵庫県高等学校教職員組合東阪神支部

◎付託委員会 生活文教常任委員会



直ちに請願の主旨に基づく意見書を提出するには時期尚早である。

①保護者の経済的負担を考慮すること②地域の実情を十分踏まえて検討することなどの意見が付された「中間まとめ」の公表後は、様々な意見が出されているのも事実であるが、この状況を踏まえ県教委は、今年度中の結論について「拙速に進めず十分議論したい」としており、今後の動向を見極め判断したい。

結果

不採択
(賛成2・
反対13)

選択肢が広がり、希望に沿った進学ができる子どもや保護者は、交通費や時間の問題を乗り越え通学することになるが、意に反して遠くの高校に行かなければならない場合は通学できない。学区の見直しは財政上「統廃合ありき」ということが往々にしてある。本町近辺にある3校のうち、どこかの学校が統廃合されるものと懸念する。



総務建設

水道集中管理で安全・安心な供給

9月13日、委員会を開会。付託6議案を審査。

主な質疑は次のとおり。

水道事業会計決算

Q 水道庁舎が建設され集中管理となったが、コスト削減など効果は。

A 庁舎内の中央監視所では、各戸への配水データなどの集中管理により、突発事故への対応も迅速にでき、ライフラインの安定など、効果は大きいと考える。

Q マッピングシステムの外使用は可能か。また、水道行政の住民への周知は。

A セキュリティを万全にしながら、屋外でも使えるようにしている。業務のPRは、水道モニタ―に加え、今年度独自の

広報紙発行も考えている。

Q 21年度の損失額は多額であるが、要因は。

A 水道庁舎の減価償却費や伏見台での事故などが原因である。

Q 万善浄水場跡地の管理は。

A 建物は倉庫として町などに貸与。今後の利用は慎重に考える。

下水道事業会計決算

Q 今後の基金運用の取り組みは。

A 毎年1億5千万円以上の取り崩しが必要。営業面で損失額が出ないよう努力する。

一般会計補正予算

Q 農業費補助金の経営体育成施設整備事業補助金の補助対象団体は。

A 菅尾、清水、清水東地区の営農組合が補助対象団体。農作業の一元化・集団化を図るため、大型コンバインを導入する。

Q 無線システム普及支援事業費等補助金での各地区への対応は。

A 町内に10のテレビ視聴施設がある。デジタル化への改修に伴い、島・万善荘・槻並地区より補助申請があった。その他7地区についても、NHKの補助や、独自で改修をされそのうち4地区は光ケーブルに転換される。

Q 消費者対策事業費で軽自動車購入により相談業務の充実となるのか。

A 出前講座など、地域に出向く回数を増やし啓発に努める。悪質訪問な

どの通報への対応も可能となり有効活用をしたい。

Q 地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

Q 地区計画について広根ニューハイツとの勉強会の実施回数は。今後、他の区域はどう考えているのか。

A 2年間で18回実施した。今後、猪名川台には、勉強会の協力依頼をする。また旭ヶ丘は、特別指定区域の話し合いをしているので、地区計画も議論されると考える。

(その他、水道事業会計補正予算、消防団員等公務災害補償条例の一部改正についても審査。いずれも全会一致で可決)



水の安定供給のための管理システム

生活文教

新ワクチン接種始まる

9月14日、委員会を開会。付託議案を審査。主な質疑は次のとおり。

一般会計補正予算

Q 社会福祉会館の空調システムの修繕内容は。また、ゆうあいセンターの浴室天井の雨もりへの対応は。

A 空調機の冷媒ガスが不足しており、調査し、修繕内容を判断する。天井の雨もりは、本年度予算で対応する。

Q スクーリングサポートネットワーク整備事業や幼稚園環境学習事業が廃止された時期は。

A 昨年度末、国の事業仕分けで廃止になった。

Q 自殺対策事業の内容は。また、町への相談はあるか。

A 啓発パンフレットを作成し、各公共施設で配布する。相談は、生活保



護申請の相談経過の中であったが、件数は少ない。

Q 日本脳炎のワクチン接種の対象及び時期は。

A 本年度から新しく開発されたワクチンを国が積極的に勧奨を行うことから、川西市医師会や川西市と調整し、5月以降接種対象者に案内を出している。対象は生後6カ月から90カ月未満である。1千人分を予定している。

Q アスベスト分析調査委託の内容は。また、教育施設での調査結果は。

A 本庁舎や消防北出張所など古い施設でロックウールなどが見つかったため、調査し対応する。教育施設は含有していない。

A 本庁舎や消防北出張所など古い施設でロックウールなどが見つかったため、調査し対応する。教育施設は含有していない。

A 本庁舎や消防北出張所など古い施設でロックウールなどが見つかったため、調査し対応する。教育施設は含有していない。

(全会一致で可決)

請願の審査を実施
伊丹学区を他学区と統合しないことを求める意見書の提出を求める請願について

討論を行い、賛成少数(賛成1、反対6)で不採択となった。

(4ページ参照)

新名神高速道路対策特別委員会

県道切畑猪名川線の工事を着手

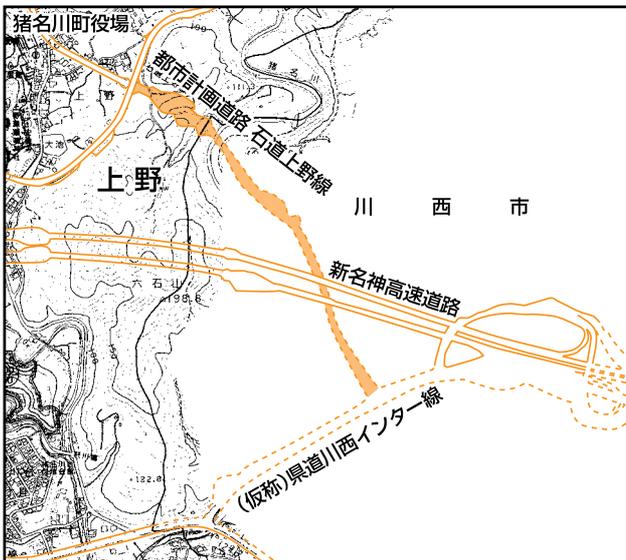
9月10日、委員会を開会。次の6項目について報告を受けた。

1. 新名神高速道路の概要とおもな工程
2. 猪名川地区対策協議会の開催状況
3. 通過4自治会の説明会など開催状況
4. 町有地の売却に係る調整状況など
5. 県道切畑猪名川線改良工事などに係る説明状況
6. 新名神高速道路の工事に係る状況

主な質疑は次のとおり。
Q 騒音・振動などの環境問題は。

A これからが協議の本番。騒音は防音壁などで遮音。振動については町内のほとんどが盛土区間であるため比較的少ないと考えている。

Q 新名神工事用道路の整備は。
A 都市計画決定されている石道上野線も視野に入れながら、関係する4者(兵庫県・事業者・川西市・本町)の協議ができるよう県に調整を託している。



新名神高速道路周辺の状況



町内に点在する休耕田



宮東 豊一議員

本町は約95%が市街化調整区域に指定されているが、現在では既存集落の人口減少や少子高齢化にともなう活力低下などが懸念されている。本町における開発許可制度の運用はどうか。

Q 都市計画における土地利用方針は
A 特別指定区域制度を中心に取り組む

建設部長 県の特別指定

区域制度を利用し、市街化調整区域の建築許可要件を緩和することにより、計画に沿った町づくりを進める。

特別指定区域制度の利用は非常に有効な手段であると考えているが、本町における制度の利用状況は。

建設部長 現在、大島ま

ちづくり協議会で勉強会が行われており、地域住民による積極的な取り組みがされている。集落の活力を取りもどし、個性ある町づくりを推進している。

まちづくり協議会や自治会における認知はどうか。

建設部長 現在は北部地

域を中心に勉強会など開催し認知度は高いものと考えている。今後は南部地域でも実施し制度の有効利用につなげたい。

Q 学校経営の観点から統廃合、見直しは

A 教育委員会独自では決定しない



合田 共行議員

以前より必要性を説いてきた幼・小・中学校の再編及び校(学)区の統廃合、見直しについてどう考えているのか。

教育部長 教育委員会独自で決定するのではなく、PTAや地域と共にあり様を考える。

学校選択制度の導入についてどう考え、何回議論をしたのか。

教育部長 研究課題として取り組んでいる。県外視察や年6回程度協議会の中で行った。

他市との連携による学校区再編の考えは。

教育部長 川西市教育委員会の意思のない中、進

『学校選択の自由：行きたい学校づくり』

課題解決に向けて…

- 幼稚園、小・中学校の再編及び統廃合
- 小・中学校の学校選択制度の導入
- 他市との連携による学区再編を模索
- 豊かな心の育成「読書」の推進
- 「複数志願選抜制度」に改定(導入済み)

学校の多様化

特色ある学校

保護者・子どもの信頼

各種研修資料より(抜粋)

められない。県立高等学校の入学試験制度変更「複数志願選抜制度」への評価はしているが、本町の実態は。

教育部長 志望第一により、子ども・保護者にとって理解を得るものとなったと考える。

読書の意義と教育効果として、学校では人間関係、家庭では家族の絆、図書館は地域社会として、全町あげて読書を楽しむ町民運動としてはどうか。

教育長 全町あげての読書活動を考えていきたい。

〈その他の質問〉

・住民サービスの向上について



丸山 純議員

Q 移住後1年間住民税を減免しては

A ユニークだが財政的に困難

日本の人口は現状のまま推移すれば35年後1億人を切り、65年後には約半分になると予想されている。8月1日現在本町の住民は3万2529人でピーク時から124人減った。少子化は本町だけでもストップすべきと考えられる。住民獲得戦略Ⅱとして、『愉快な移住戦略』

①移り住んで来られた1年間、町民税を全額または、半額を免除する。②3子以上の子でも出産時に5年間毎年10万円を支給する。③空家になった農家を借り上げ、農業就農希望者に格安で貸す。この3つの戦略に関して、町の考えは。



差組にある本町の案内板



竹の間伐材をチップ化



池上 哲男議員

Q 竹チップを使った遊歩道舗装の考えは

A 耐久性・コストの点で、現時点では困難

今、各地で竹をチップ化し、歩道整備に活かす取り組みが始まっている。舗装材を混ぜると5倍ほどのコスト高になるが、転圧だけの歩道づくりも行われている。町シルバークンターでは竹間伐材によるチップ・パウダー化を行っているが、

このチップを活用した遊歩道舗装はできないか。建設部長 山林の保全のため、間伐した竹を利用することは、再生可能な資源の有効活用であり、里山保全の観点からも重要。竹チップ舗装はクッション性がよく足腰に優しい。透水性・保湿性が良く、温度上昇を抑制するなどのメリットがあるが、耐久性・コストの点で、現時点での取り組みは困難。今後の改良に期待する。転圧のみでの整備は、現場での実証実験を通じて検討したい。舗装材以外の有効活用方法も研究する必要がある。

公園整備計画の策定スケジュールは。建設部長 総合公園の整備計画を本年度中に整理したうえで、23年度には全公園の再生計画順位を決めたい。

Q 複式学級での子どもたちへの対応は

A 授業などで細やかな指導をしている



下坊 辰雄議員

本町教育行政で複式学級が、本年4月から阿古谷小学校2・3年生を対象に実施されているが、心配である。複式学級に対する考えは。

教育部長 少人数での児童の指導は、授業などでより深く理解をさせ、き

め細やかな指導ができるメリットがあるが、社会性の習得や切磋琢磨に課題があると考えている。今後大島・楊津小学校の児童数減少に対する考えは。

教育部長 児童数減少による今の状況を住民に示し、十分な意見交換を行い、教育委員会として方向を徐々に示していく。

源流猪名川は水も減り、アシが生え、訪れた家族が水遊びをする場所がない。昔のように川遊びができるための政策は。

総務部長 大野山を源流とする猪名川は母なる川として町のシンボルとなっている。利用のしやすい水辺空間の確保を念頭におき、美しいふるさと景観として守り続けるため、利用者にマナーの啓発など積極的に行う。



住民運動会と合同で行われる阿古谷小学校運動会

Q 公園に災害時必要となる井戸を

A 井戸は費用が高つく



福井 澄榮議員

公園に井戸を掘ると、普段はピオトープや子どもの遊び場にもなり、災害時には飲み水として使用できるが。

建設部長 井戸は費用が高つく、その後の課題もある。公園の再生整備計画の中で、可能であればピオトープも住民との話し合いで検討していく。コンクリート三面張りの原川を、以前のように虫が飛び交う川になるよう、近自然工法で改修できないか。



コンクリートで三面張りした原川

建設部長 兵庫県が改修することになっている川で、水害を防止するために三面張りにした。治水の観点から改修は困難である。

兵庫県緑税は、川の上流の自治体で里山整備をしていることに、もっと使われるべきではないか。県からの緑税で足りているのか。

建設部長 合計1300万円を整備しているがまだまだ足りない。

全国議会広報研修に参加

8月25、26日の2日間、全国町村議会議長会主催の「第72回町村議会議会広報研修会」が開催され、議会議会広報特別委員6名が参加しました。研修会1日目は「わかりやすい文章表現・表記」「読まれる広報紙のつくり方」「ネットPR発想を考える」をテーマに講義を受け、2日目は編集・出版アドバイザー芳野政明先生から編集の指導を受けました。



研修の様子(東京・シェーンバッハ・サポー)

所属会派の異動

9月16日付けで、安井和広議員が清流会から会派に属さない議員に異動になりました。

議会議会広報特別委員会委員の異動

9月16日付けで、会派の異動に伴い、安井委員が辞任しました。後任に宮東委員が就任しました。

お知らせ

あなたも議会・委員会を傍聴しませんか

議会では、身近な問題などを議論しています。

まちづくりを一緒に考えてみませんか。傍聴の手続きは簡単で、当日、事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。

(議場20名、委員会室10名まで)

会議録の閲覧

本会議・委員会の会議録は、議会議務局・図書館・日生連絡所・六瀬連絡所で閲覧できます。

また、ホームページからも一部の会議録をご覧になれます。

議長交際費の閲覧

閲覧内容は、支払日、支払目的、金額などで、相手先については原則公開ですが個人情報を含む場合は非公開となります。

4月分以降を3カ月毎にまとめ、最終月の翌月末に閲覧できます。

閲覧を希望される方は、議会議務局で閲覧受付簿に必要事項を記入していただければ閲覧できます。

22年度 定例会の日程

* 12月定例会

12月7日(第1日)

12月14日(第2日)

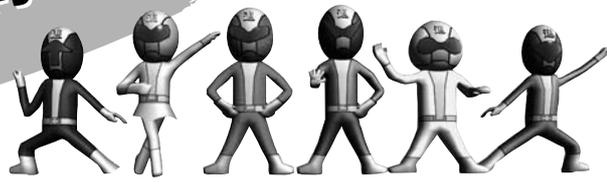
12月21日(第3日)

* 3月定例会

23年2月25日～3月28日

※議事の都合により変更することがあります。

いながわ 追跡調査隊 追うレンジャー



過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査しました。第11回のミッションは、次の2つの質問のその後です。

犯罪被害者支援に対する町の考えは

質問 平成17年 9月定例会

犯罪被害者に対して、経済的支援だけでなく、社会的な人権侵害などに対する精神面での支援についても必要と考えるが。

答弁 他市の動向を踏まえ検討する

条例の制定については、国の施策の状況や近隣市町の動向を踏まえて検討していく。

支援の取り組みや窓口を紹介

条例の制定はしていないが、国および犯罪被害者などを支援する活動を行う機関または団体と協力して、支援に役立つと思われる取り組みや支援窓口を紹介している。

防犯パトロールに業者の協力は得られないか

質問 平成17年 9月定例会

町内業者は車の所持台数が多く、行動範囲も広い。業者に協力依頼し、マグネット式「安全パトロール」を貼ってもらうことはできないか。

答弁 検討・協議をしていきたい

「みんなで安心・安全な町づくり」の施策としては効果があると思われる。商工会などと、いろいろな角度から検討・協議をしていきたい。

商工会・自治会・PTAに配布

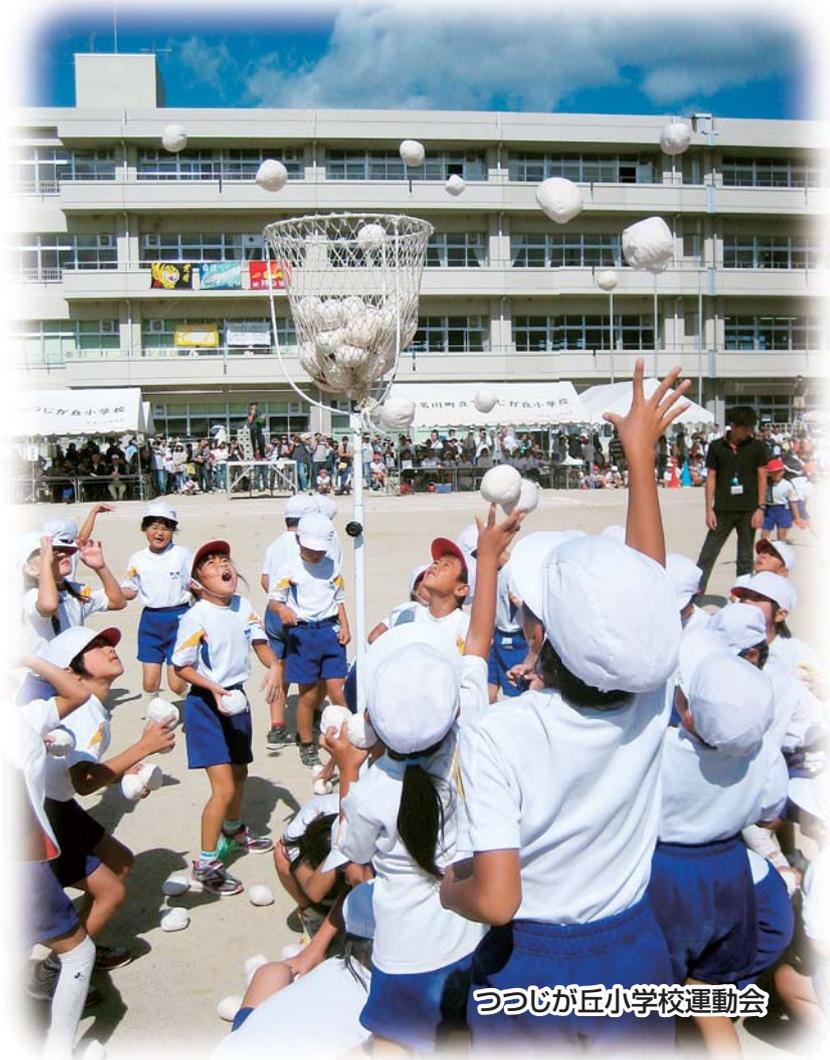
17年度には商工会を通じて事業所に「生活安全パトロール実施中」のシートを、18年度からは自治会・PTA各種団体に「子どもを守る110番のくるま」のシートを配布し、活動を実施している。



現在



こどもたちの声

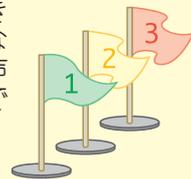


つづしが丘小学校運動会

みんなでニコニコうん動会

楊津小学校 三年 後谷 珠李

今年のうん動会は、ニコニコわらってまけてもかってもニコニコしてみんなでおうん大きな声でさいごもかってもまけてもニコニコして6年生にとってさいごのうん動会6年生にとってわたしにとって一番一番たのしいうん動会



あさがおのはな

つづしが丘小学校 一年 来須恵莉彩

あさがおのはながさきました。いろいろないろのあさがおがさいて、うれしかったです。つるが、じぶんのちからでまいていくのがふしぎだとおもいます。はながさいたあとに、まるいたねがいつぱいできていました。うえたたねとおなじかたちをしていました。ふしぎでした。

編集後記

これまでになく暑かった夏が終わり、色づきはじめた山々です。

社会経済の状況が厳しい時ではありませんが、四季を感じさせる町であり続けられるよう、町政をしっかりチエックし、その内容をわかりやすくお伝えしてまいりますので、ご愛読よろしく願います。

